

運用報告書 (全体版)

通貨選択型Ｊリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	2011年1月6日から2028年12月18日までです。	
運用方針	わが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	通貨選択型 Ｊリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース	円建ての外国投資信託である「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ブラジルリアルクラス）」受益証券（外国投資信託（ブラジルリアルクラス）ともいいます。）および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (ブラジルリアルクラス)	主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	外国投資信託（ブラジルリアルクラス）への投資を中心にを行い、投資対象ファンドの合計比率は、高位を維持することを基本とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。 円建ての外国投資信託では、原則として円建て資産に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。	
組入制限	通貨選択型 Ｊリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (ブラジルリアルクラス)	上場投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 上場投資信託証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。
	MHAM短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
分配方針	第3期以降の毎期（原則として毎月18日）、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市場動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第180期	<決算日	2026年1月19日>
第181期	<決算日	2026年2月18日>
第182期	<決算日	2026年3月18日>
第183期	<決算日	2026年4月20日>
第184期	<決算日	2026年5月18日>
第185期	<決算日	2026年6月18日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース」は、2026年6月18日に第185期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアルコース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			投資信託受益証券組入比率	債券組入比率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
第27作成期		円	円	%	%	%	百万円
	156期（2024年1月18日）	1,970	13	5.8	98.6	0.0	9,207
	157期（2024年2月19日）	1,879	13	△4.0	98.8	0.0	8,631
	158期（2024年3月18日）	1,872	13	0.3	98.7	0.0	8,372
	159期（2024年4月18日）	1,918	13	3.2	98.6	0.0	8,322
	160期（2024年5月20日）	1,986	13	4.2	98.6	0.0	8,383
第28作成期	161期（2024年6月18日）	1,826	13	△7.4	98.7	0.1	7,631
	162期（2024年7月18日）	1,829	13	0.9	98.7	0.1	7,500
	163期（2024年8月19日）	1,727	13	△4.9	98.7	0.1	7,001
	164期（2024年9月18日）	1,676	13	△2.2	98.8	0.1	6,694
	165期（2024年10月18日）	1,654	13	△0.5	98.6	0.0	6,548
	166期（2024年11月18日）	1,643	13	0.1	98.8	0.0	6,387
第29作成期	167期（2024年12月18日）	1,495	13	△8.2	98.8	0.1	5,642
	168期（2025年1月20日）	1,575	13	6.2	98.7	0.1	5,852
	169期（2025年2月18日）	1,647	13	5.4	98.9	0.1	5,914
	170期（2025年3月18日）	1,624	13	△0.6	98.7	0.1	5,767
	171期（2025年4月18日）	1,547	13	△3.9	98.7	0.1	5,460
	172期（2025年5月19日）	1,647	13	7.3	98.7	0.1	5,713
第30作成期	173期（2025年6月18日）	1,762	13	7.8	98.7	0.1	6,028
	174期（2025年7月18日）	1,818	13	3.9	98.7	0.1	6,154
	175期（2025年8月18日）	1,939	13	7.4	98.6	0.1	6,451
	176期（2025年9月18日）	2,025	13	5.1	98.7	0.1	6,674
	177期（2025年10月20日）	2,034	13	1.1	98.6	0.1	6,600
	178期（2025年11月18日）	2,226	13	10.1	99.0	0.1	7,144
第31作成期	179期（2025年12月18日）	2,137	13	△3.4	98.9	0.1	6,785
	180期（2026年1月19日）	2,303	13	8.4	98.7	0.1	7,201
	181期（2026年2月18日）	2,231	13	△2.6	98.6	0.1	6,875
	182期（2026年3月18日）	2,315	13	4.3	98.8	0.1	7,095
	183期（2026年4月20日）	2,346	13	1.9	98.7	0.1	7,133
	184期（2026年5月18日）	2,227	13	△4.5	98.7	0.1	6,718
	185期（2026年6月18日）	2,185	13	△1.3	98.9	0.1	6,401

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

（注3）「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

（注4）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

（注5）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託受益証券 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第180期	(期 首) 2025年12月18日	円 2,137	% －	% 98.9	% 0.1
	12月末	2,170	1.5	97.8	0.1
	(期 末) 2026年 1 月19日	2,316	8.4	98.7	0.1
第181期	(期 首) 2026年 1 月19日	2,303	－	98.7	0.1
	1 月末	2,238	△2.8	97.9	0.1
	(期 末) 2026年 2 月18日	2,244	△2.6	98.6	0.1
第182期	(期 首) 2026年 2 月18日	2,231	－	98.6	0.1
	2 月末	2,354	5.5	98.1	0.1
	(期 末) 2026年 3 月18日	2,328	4.3	98.8	0.1
第183期	(期 首) 2026年 3 月18日	2,315	－	98.8	0.1
	3 月末	2,191	△5.4	97.8	0.1
	(期 末) 2026年 4 月20日	2,359	1.9	98.7	0.1
第184期	(期 首) 2026年 4 月20日	2,346	－	98.7	0.1
	4 月末	2,315	△1.3	98.1	0.1
	(期 末) 2026年 5 月18日	2,240	△4.5	98.7	0.1
第185期	(期 首) 2026年 5 月18日	2,227	－	98.7	0.1
	5 月末	2,209	△0.8	97.8	0.1
	(期 末) 2026年 6 月18日	2,198	△1.3	98.9	0.1

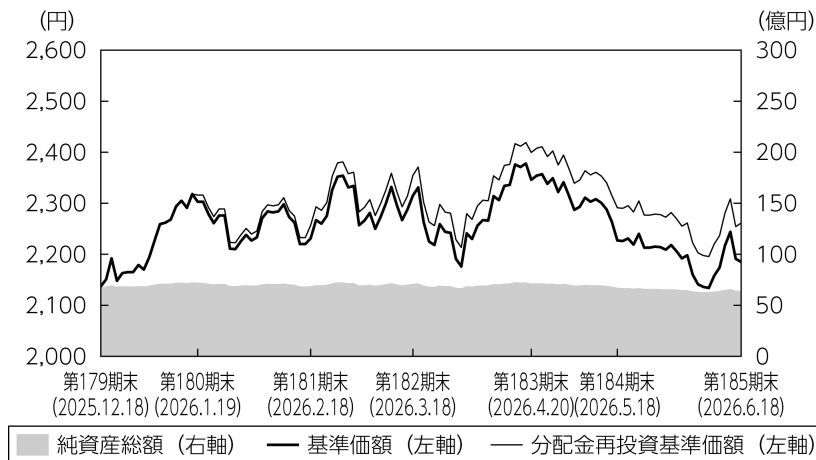
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第180期～第185期の運用経過（2025年12月19日から2026年6月18日まで）

基準価額等の推移



第180期首： 2,137円
 第185期末： 2,185円
 （既払分配金78円）
 騰 落 率： 5.8%
 （分配金再投資ベース）

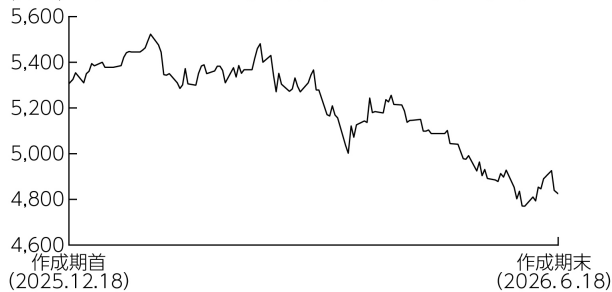
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

Jリート市場は下落しましたが、ブラジルリアルが対円で上昇したことがプラスに影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

投資環境

＜東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の推移＞



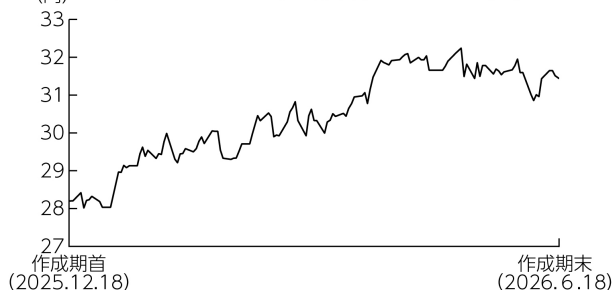
(注1) 値は前営業日のものを採用しております。

(注2) 東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

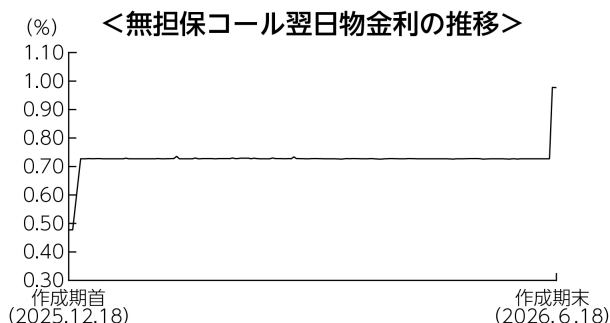
Ｊリート市場は下落しました。当作成期の前半は、財政拡張懸念や中東情勢を背景としたインフレ加速懸念から長期金利が急騰したこと、また公募増資が相次いだことから軟調に推移しました。

当作成期の後半は、中東情勢の停戦期待から一時反発する場面があったものの、補正予算を巡る観測や日銀の利上げが後手に回っているとの見方が強まると、長期金利が上昇し、Ｊリート市場は下げ幅を拡大しました。

＜（ブラジルリアル）対円為替レートの推移＞



ブラジルリアルは対円で上昇しました。日本では高市首相の掲げる政策による財政赤字の悪化懸念が強まったことや日銀の早期利上げ観測が後退した一方で、ブラジルでは、資源価格が上昇したことや利下げを開始したブラジル中央銀行が利下げに対して慎重に姿勢を示したことなどから、ブラジルリアルは上昇しました。



国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は0.47%台の水準で始まりましたが、2025年12月、2026年6月に日銀が政策金利を引き上げたことから同金利は段階的に上昇し、作成期末にかけては0.97%台の水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ブラジルリアルクラス）」受益証券の組入比率は、原則として高位を維持し、「MH AM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行いました。

●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ブラジルリアルクラス）

当作成期の運用については、安定した分配原資の獲得に留意したポートフォリオの構築を目指して運用を行いました。具体的には、保有物件の内部成長に加え、物件入れ替え等を活用した分配金成長が期待できるオリックス不動産投資法人、三井不動産アコモデーションファンド投資法人、ヒューリックリート投資法人等を購入しました。

また、保有する円建て資産に対して円売り／ブラジルリアル買いの為替取引を行いました。

【組入上位10銘柄】

2025年12月18日現在

2026年6月18日現在

順位	銘柄	比率
1	KDX不動産投資法人	10.5%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	9.7%
3	日本都市ファンド投資法人	8.0%
4	GLP投資法人	7.5%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	7.0%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.7%
7	大和証券オフィス投資法人	4.9%
8	インヴィンシブル投資法人	3.7%
9	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.4%
10	日本ビルファンド投資法人	2.6%

順位	銘柄	比率
1	KDX不動産投資法人	7.9%
2	オリックス不動産投資法人	7.4%
3	GLP投資法人	6.8%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.7%
5	日本都市ファンド投資法人	6.0%
6	日本プライムリアルティ投資法人	5.2%
7	ヒューリックリート投資法人	5.1%
8	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	4.5%
9	インヴィンシブル投資法人	4.0%
10	大和証券リビング投資法人	3.4%

(注1) ミズホ・ジャパン・リート・ファンドの不動産投資信託証券合計に対する投資割合。

(注2) 比率は前営業日ベース。

●MH AM短期金融資産マザーファンド

残存期間が1年以内の短期公社債などで運用を行いました。

分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2025年12月19日 ～2026年1月19日	2026年1月20日 ～2026年2月18日	2026年2月19日 ～2026年3月18日	2026年3月19日 ～2026年4月20日	2026年4月21日 ～2026年5月18日	2026年5月19日 ～2026年6月18日
当期分配金（税引前）	13円	13円	13円	13円	13円	13円
対基準価額比率	0.56%	0.58%	0.56%	0.55%	0.58%	0.59%
当期の収益	13円	13円	13円	13円	13円	13円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	1,563円	1,568円	1,573円	1,578円	1,582円	1,587円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ブラジルリアルクラス）」受益証券の組入比率を、原則として高位に維持し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。また、「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行います。

●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ブラジルリアルクラス）

リート市場は、日米の金融政策の先行きや経済指標の変化、地政学リスクに対する市場期待に左右される展開を想定しています。不動産賃貸市況については、オフィス等を中心とした賃料単価の改善に加え、中東情勢に起因する各セクターへの影響を注視します。保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を行っていきます。

また、保有する円建て資産に対して円売り／ブラジルリアル買いの為替取引を行います。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

日銀は2026年6月の金融政策決定会合で、政策金利を1.0%に引き上げました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。そのため、今後も短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第180期～第185期 (2025年12月19日 ～2026年6月18日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	10円	0.424%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は2,261円です。
(投信会社)	(2)	(0.081)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(7)	(0.328)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.015)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	10	0.424	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

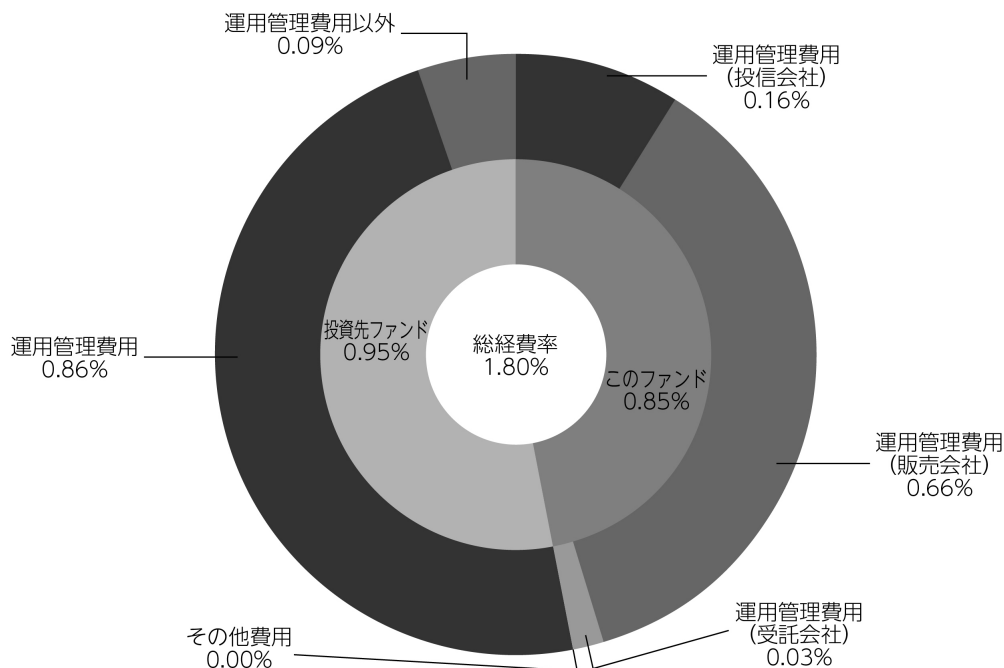
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



総経費率 (①+②+③)	1.80%
①このファンドの費用の比率	0.85%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.86%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉徴収税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年12月19日から2026年6月18日まで）

投資信託受益証券

		第 180 期 ～ 第 185 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 邦建	ミズホ・ジャパン・リート・ ファンド（ブラジルリアルクラス）	千口 805,254.431 (-)	千円 237,000 (-)	千口 2,390,435.965 (-)	千円 709,000 (-)

（注1）金額は受渡代金です。
（注2）（ ）内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年12月19日から2026年6月18日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2025年12月19日から2026年6月18日まで）

【通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコースにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【MHAM短期金融資産マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 180 期 ～ 第 185 期					
	買付額等 A	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 D	$\frac{D}{C}$
区 分						
公 社 債	百万円 33	百万円 2	% 8.8	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 6.6%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第30作成期末	第 31 作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ブラジルリアルクラス）	23,718,378.274	22,133,196.74	6,330,094	98.9
合 計	23,718,378.274	22,133,196.74	6,330,094	98.9

（注）比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第30作成期末	第 31 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
M H A M短期金融資産マザーファンド	千口 4,971	千口 4,971	千円 5,136

■投資信託財産の構成

2026年6月18日現在

項 目	第 31 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 6,330,094	% 98.0
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	5,136	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	127,189	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,462,419	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月19日)、 (2026年2月18日)、 (2026年3月18日)、 (2026年4月20日)、 (2026年5月18日)、 (2026年6月18日)現在

項 目	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末
(A) 資 産	7,266,395,210円	6,961,603,418円	7,150,559,584円	7,210,339,745円	6,770,696,478円	6,462,419,980円
コール・ローン等	152,840,477	173,808,616	137,118,384	137,773,011	136,653,655	127,189,508
投資信託受益証券(評価額)	7,108,435,927	6,782,673,013	7,008,316,429	7,038,437,489	6,628,910,595	6,330,094,267
M H A M短期金融資産マザーファンド(評価額)	5,118,806	5,121,789	5,124,771	5,129,245	5,132,228	5,136,205
未 収 入 金	-	-	-	29,000,000	-	-
(B) 負 債	64,749,753	86,009,468	54,568,091	76,348,211	52,528,149	60,860,833
未払収益分配金	40,643,153	40,055,254	39,850,034	39,528,760	39,216,863	38,086,827
未 払 解 約 金	18,839,065	40,979,315	10,062,861	31,371,970	8,687,167	18,009,953
未 払 信 託 報 酬	5,249,577	4,957,943	4,639,328	5,428,909	4,608,359	4,747,814
その他未払費用	17,958	16,956	15,868	18,572	15,760	16,239
(C) 純資産総額(A-B)	7,201,645,457	6,875,593,950	7,095,991,493	7,133,991,534	6,718,168,329	6,401,559,147
元 本	31,263,964,390	30,811,734,391	30,653,872,458	30,406,739,033	30,166,817,855	29,297,559,240
次期繰越損益金	△24,062,318,933	△23,936,140,441	△23,557,880,965	△23,272,747,499	△23,448,649,526	△22,896,000,093
(D) 受 益 権 総 口 数	31,263,964,390口	30,811,734,391口	30,653,872,458口	30,406,739,033口	30,166,817,855口	29,297,559,240口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,303円	2,231円	2,315円	2,346円	2,227円	2,185円

(注) 第179期末における元本額は31,745,895,871円、当作成期間(第180期～第185期)中における追加設定元本額は181,169,712円、同解約元本額は2,629,506,343円です。

■損益の状況

[自 2025年12月19日 至 2026年 1月19日] [自 2026年1月20日 至 2026年 2月18日] [自 2026年2月19日 至 2026年 3月18日] [自 2026年3月19日 至 2026年 4月20日] [自 2026年4月21日 至 2026年 5月18日] [自 2026年5月19日 至 2026年 6月18日]

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
(A) 配 当 等 収 益	58,292,615円	57,561,774円	57,434,567円	57,018,228円	56,787,483円	55,393,501円
受 取 配 当 金	58,231,286	57,504,230	57,380,821	56,956,810	56,734,903	55,334,267
受 取 利 息	61,329	57,544	53,746	61,418	52,580	59,234
(B) 有価証券売買損益	507,114,349	△234,383,667	242,680,557	83,262,637	△372,478,230	△135,564,907
売 買 益	511,098,533	2,350,769	243,642,977	83,784,072	1,098,140	3,414,315
売 買 損	△3,984,184	△236,734,436	△962,420	△521,435	△373,576,370	△138,979,222
(C) 信 託 報 酬 等	△5,267,535	△4,974,899	△4,655,196	△5,447,481	△4,624,119	△4,764,053
(D) 当期損益金(A + B + C)	560,139,429	△181,796,792	295,459,928	134,833,384	△320,314,866	△84,935,459
(E) 前期繰越損益金	△4,474,144,269	△3,893,962,598	△4,091,021,410	△3,799,545,751	△3,671,946,188	△3,911,091,269
(F) 追加信託差損益金	△20,107,670,940	△19,820,325,797	△19,722,469,449	△19,568,506,372	△19,417,171,609	△18,861,886,538
(配当等相当額)	(2,565,335,403)	(2,530,280,219)	(2,519,390,551)	(2,502,070,532)	(2,484,230,747)	(2,415,053,021)
(売買損益相当額)	(△22,673,006,343)	(△22,350,606,016)	(△22,241,860,000)	(△22,070,576,904)	(△21,901,402,356)	(△21,276,939,559)
(G) 合 計(D + E + F)	△24,021,675,780	△23,896,085,187	△23,518,030,931	△23,233,218,739	△23,409,432,663	△22,857,913,266
(H) 収 益 分 配 金	△40,643,153	△40,055,254	△39,850,034	△39,528,760	△39,216,863	△38,086,827
次期繰越損益金(G + H)	△24,062,318,933	△23,936,140,441	△23,557,880,965	△23,272,747,499	△23,448,649,526	△22,896,000,093
追加信託差損益金	△20,107,670,940	△19,820,325,797	△19,722,469,449	△19,568,506,372	△19,417,171,609	△18,861,886,538
(配当等相当額)	(2,565,335,403)	(2,530,280,219)	(2,519,390,551)	(2,502,070,532)	(2,484,230,747)	(2,415,053,021)
(売買損益相当額)	(△22,673,006,343)	(△22,350,606,016)	(△22,241,860,000)	(△22,070,576,904)	(△21,901,402,356)	(△21,276,939,559)
分配準備積立金	2,324,161,454	2,301,029,213	2,303,862,584	2,297,595,151	2,290,511,775	2,234,657,521
繰 越 損 益 金	△6,278,809,447	△6,416,843,857	△6,139,274,100	△6,001,836,278	△6,321,989,692	△6,268,771,076

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
(a) 経費控除後の配当等収益	57,750,907円	52,588,051円	56,544,558円	54,805,246円	52,164,767円	50,631,073円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	2,565,335,403	2,530,280,219	2,519,390,551	2,502,070,532	2,484,230,747	2,415,053,021
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,307,053,700	2,288,496,416	2,287,168,060	2,282,318,665	2,277,563,871	2,222,113,275
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,930,140,010	4,871,364,686	4,863,103,169	4,839,194,443	4,813,959,385	4,687,797,369
(f) 1 万口当たり当期分配対象額	1,576.94	1,581.01	1,586.46	1,591.49	1,595.78	1,600.06
(g) 分 配 金	40,643,153	40,055,254	39,850,034	39,528,760	39,216,863	38,086,827
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	13	13	13	13	13	13

■分配金のお知らせ

決 算 期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
1 万口当たり分配金	13円	13円	13円	13円	13円	13円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・ 追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM短期金融資産マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。
(2026年4月1日)

ミズホ・ジャパン・リート・ファンド

円クラス／米ドルクラス／豪ドルクラス／ブラジルリアルクラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン籍円建て外国投資信託／オープン・エンド型	
信 託 期 間	原則として150年（早期に終了される場合があります。）	
投 資 態 度	① 主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に分散投資を行います。	
	② 不動産投資信託証券への投資にあたっては、不動産市況および個別銘柄の調査・分析に基づいた銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。	
	③ 日本の不動産投信指数先物取引等を行うことができます。	
	④ 円クラスを除く各クラスごとに、以下の為替取引を行います。	
	米ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。
	豪ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対豪ドルで為替取引を行います。
	ブラジルリアルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。
	※為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引（NDF）等を活用します。	
	⑤ 当初設定から間もないとき、大量の追加設定や換金が生じたとき、市場動向等に急激な変化が生じたまたは生じることが予想されるとき、償還の準備に入ったときおよび残存元本が運用に支障をきたす水準となったときその他のやむを得ない事情が発生したまたは発生が予想される場合には、上記のような運用ができない場合があります。	
決 算 日	年1回（12月31日）	
費 用 等	運用管理費用等：（円クラス）純資産総額に対し、年0.54％程度 （米ドルクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス）純資産総額に対し、年0.62％程度 ※為替取引の有無により、各クラスの運用管理費用等が相違します。 ※クラス毎に費用が別途かかります。 その他費用等：信託財産に関する租税／組入有効証券売買の際に発生する売買手数料／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立にかかる費用／借入金の利息 等 ※運用管理費用等には、年次による最低費用等が設定されているものがあります。	
受託会社／事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー	
運 用 会 社	アセットマネジメントOne株式会社	
為替管理会社／資産保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	

「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（豪ドルクラス）」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ブラジルリアルクラス）」は、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

(1) 包括損益計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2025年 ¥
収益	
配当収入	619,011,982
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純実現利益	1,567,727,584
外国通貨換算にかかる純実現損失	(163,045)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の未実現評価益の純変動額	2,668,325,008
外国通貨換算の未実現（評価損）の純変動額	(7,779)
純利益（損失）合計	4,854,893,750
費用	
源泉徴収税	93,471,709
投資運用報酬	59,127,242
管理報酬	28,151,768
カストディ報酬	18,925,302
取引費用	10,071,967
外国為替管理報酬	8,254,417
プロフェッショナル報酬	6,965,994
担保管理報酬	4,387,535
名義書換代理人報酬	751,331
受託会社報酬	663,353
その他費用	1,038,107
費用合計	231,808,725
営業利益（損失）	4,623,085,025
金融費用	
償還可能受益証券保有者に対する分配金	(1,256,343,962)
支払利息	(419,392)
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による増加（減少）額	3,366,321,671

	2025年 ¥
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動によるクラス別増加（減少）額	
オーストラリアドルクラス受益証券	387,930,702
ブラジルリアルクラス受益証券	1,978,455,799
日本円クラス受益証券	241,153,919
米ドルクラス受益証券	758,781,251

(2) 償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

12月31日終了年度
(日本円で表示)

	2025年 ¥
期首における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	12,920,062,029
発行された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	63,000,000
ブラジルリアルクラス受益証券	484,000,000
日本円クラス受益証券	107,000,000
米ドルクラス受益証券	56,000,000
償還可能受益証券の発行代金	710,000,000
償還された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	(262,000,000)
ブラジルリアルクラス受益証券	(1,406,000,000)
日本円クラス受益証券	(384,000,000)
米ドルクラス受益証券	(608,000,000)
償還可能受益証券の償還額	(2,660,000,000)
受益証券保有者との取引による純減少額	(1,950,000,000)
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による増加（減少）額	3,366,321,671
期末における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	14,336,383,700

(3) 投資明細書

2025年12月31日現在
(日本円で表示)

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 %
	損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
	不動産投資信託			
	日本			
597	Activia Properties Inc	81,810,465	84,057,600	0.59
5,910	Advance Residence Investment Corp	952,737,616	1,012,974,000	7.07
14	Comforia Residential REIT Inc	4,467,298	4,669,000	0.03
560	CRE Logistics REIT Inc	91,737,754	94,416,000	0.66
831	Daiwa House REIT Investment Corp	112,948,575	118,999,200	0.83
1,918	Daiwa Office Investment Corp	619,459,186	718,291,000	5.01
2,185	Daiwa Securities Living Investments Corp	222,417,029	249,308,500	1.74
2,403	Frontier Real Estate Investment Corp	222,833,524	223,479,000	1.56
299	Fukuoka REIT Corp	49,065,248	56,271,800	0.39
536	Global One Real Estate Investment Corp	66,237,199	73,860,800	0.51
7,354	GLP J-Reit	1,010,731,386	1,095,010,600	7.64
84	Hankyu Hanshin REIT Inc	13,573,015	13,969,200	0.10
20	Heiwa Real Estate REIT Inc	2,913,268	3,144,000	0.02
473	Hoshino Resorts REIT Inc	110,056,427	123,547,600	0.86
2,213	Hulic Reit Inc	355,801,053	390,594,500	2.72
87	Ichigo Hotel REIT Investment Corp	11,181,972	11,066,400	0.08
2,085	Ichigo Office REIT Investment Corp	178,086,951	202,870,500	1.42
2,329	Industrial & Infrastructure Fund Investment Corp	331,116,289	359,131,800	2.51
7,688	Invincible Investment Corp	482,292,273	495,107,200	3.45
1,925	Japan Excellent Inc	248,623,188	286,825,000	2.00
2,459	Japan Hotel REIT Investment Corp	207,926,880	201,146,200	1.40
4,391	Japan Logistics Fund Inc	410,717,407	457,103,100	3.19
9,057	Japan Metropolitan Fund Invest	882,984,560	1,123,973,700	7.84
2,991	Japan Prime Realty Investment Corp	263,692,260	316,148,700	2.21
5,816	Japan Real Estate Investment Corp	661,289,525	761,314,400	5.31
179	Kasumigaseki Hotel REIT Investment Corp	19,212,125	19,063,500	0.13
8,264	KDX Realty Investment Corp	1,288,629,265	1,453,637,600	10.14
1,777	LaSalle Logiport REIT	263,861,415	281,832,200	1.97
1,496	Mirai Corp	66,643,405	75,398,400	0.53
77	Mitsui Fudosan Accommodations Fund Inc	10,073,615	10,348,800	0.07
3,290	Mitsui Fudosan Logistics Park Inc	375,385,988	401,709,000	2.80
536	Mori Hills REIT Investment Corp	79,482,844	79,864,000	0.56
3,364	Mori Trust Reit Inc	255,255,832	262,728,400	1.83
2,421	Nippon Building Fund Inc	328,343,749	345,960,900	2.41
172	Nippon Hotel & Residential Investment Corp	12,663,009	13,072,000	0.09
822	Nippon Prologis REIT Inc	73,453,017	76,363,800	0.53
1,529	NIPPON REIT Investment Corp	132,846,916	151,065,200	1.05
7,856	Nomura Real Estate Master Fund Inc	1,136,142,239	1,359,873,600	9.48
115	One REIT Inc	9,752,543	10,453,500	0.07

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 %
787	Orix JREIT Inc	82,869,852	83,658,100	0.58
33	Samty Residential Investment Corp	3,471,078	3,844,500	0.03
986	Sankei Real Estate Inc	94,700,810	102,445,400	0.71
2,895	Sekisui House Reit Inc	234,512,787	260,550,000	1.82
101	SOSiLA Logistics REIT Inc	12,471,894	12,756,300	0.09
5,687	Star Asia Investment Corp	310,030,463	350,887,900	2.45
227	Starts Proceed Investment Corp	43,135,568	45,785,900	0.32
463	Tokyu REIT Inc	93,446,559	95,887,300	0.67
568	United Urban Investment Corp	101,285,336	103,944,000	0.73
日本合計		12,622,370,657	14,078,410,100	98.20
不動産投資信託合計		12,622,370,657	14,078,410,100	98.20

	評価益 ¥	NAV合計に 占める割合 %
デリバティブ資産		
先渡外国通貨契約にかかる評価益		
オーストラリアドルクラス	49,519,700	0.35
ブラジルリアルクラス	25,972,608	0.17
米ドルクラス	12,300,587	0.09
デリバティブ資産合計	87,792,895	0.61
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	14,166,202,995	98.81

損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	評価損 ¥	NAV合計に 占める割合 %
デリバティブ負債		
先渡外国通貨契約にかかる評価損		
オーストラリアドルクラス	(7,385,315)	(0.05)
ブラジルリアルクラス	(30,104,156)	(0.21)
米ドルクラス	(16,278,422)	(0.11)
デリバティブ負債合計	(53,767,893)	(0.37)
損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	(53,767,893)	(0.37)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純額	14,112,435,102	98.44

MHAM短期金融資産マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2025年6月30日）

（計算期間 2024年7月2日～2025年6月30日）

MHAM短期金融資産マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2000年7月28日から無期限です。
運 用 方 針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
主 要 投 資 対 象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
21期（2021年6月30日）	10,231	0.0	10,157.25	△0.0	△0.050	80.6	－	106
22期（2022年6月30日）	10,229	△0.0	10,154.77	△0.0	△0.040	25.2	－	95
23期（2023年6月30日）	10,229	0.0	10,150.97	△0.0	△0.077	11.5	－	95
24期（2024年7月1日）	10,231	0.0	10,151.15	0.0	0.077	76.1	－	95
25期（2025年6月30日）	10,265	0.3	10,183.72	0.3	0.477	69.4	－	90

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです（小数第3位四捨五入）（以下同じ）。

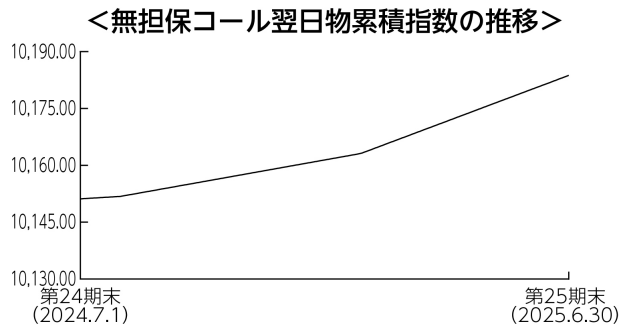
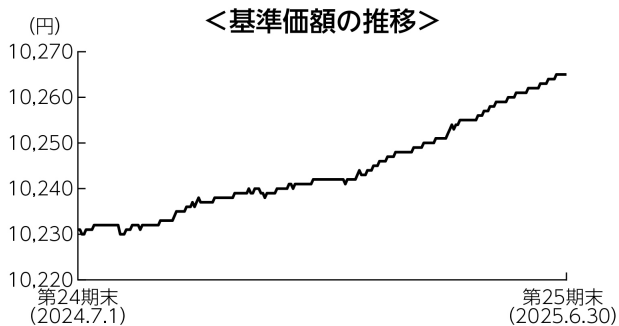
（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数		無担保コール 翌日物金利	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2024年 7 月 1 日	円	%		%	%	%	%
	10,231	—	10,151.15	—	0.077	76.1	—
7 月末	10,230	△0.0	10,151.80	0.0	0.079	71.9	—
8 月末	10,233	0.0	10,153.69	0.0	0.227	62.7	—
9 月末	10,237	0.1	10,155.65	0.0	0.225	56.4	—
10月末	10,239	0.1	10,157.61	0.1	0.227	58.5	—
11月末	10,240	0.1	10,159.44	0.1	0.227	61.7	—
12月末	10,242	0.1	10,161.40	0.1	0.227	61.7	—
2025年 1 月末	10,243	0.1	10,163.77	0.1	0.477	78.1	—
2 月末	10,248	0.2	10,167.50	0.2	0.477	70.7	—
3 月末	10,251	0.2	10,171.62	0.2	0.476	70.6	—
4 月末	10,257	0.3	10,175.60	0.2	0.476	72.8	—
5 月末	10,261	0.3	10,179.59	0.3	0.476	72.7	—
(期 末) 2025年 6 月30日	10,265	0.3	10,183.72	0.3	0.477	69.4	—

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年7月2日から2025年6月30日まで）



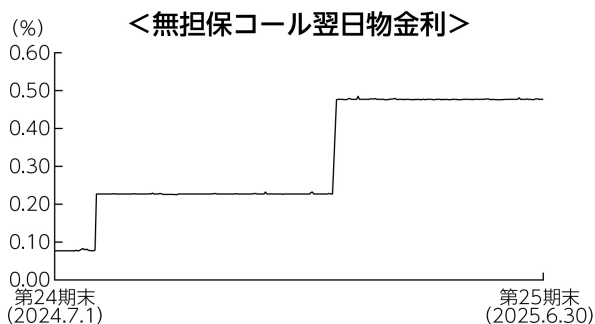
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,265円となり、前期末の同10,231円から0.33%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

市場金利上昇などによる保有債券の価格下落などは基準価額に対するマイナス要因となりましたが、保有債券の利息収入などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境



無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で始まりましたが、2024年7月、2025年1月に日銀が政策金利を引き上げたことから同金利は段階的に上昇し、期末にかけては0.47%から0.48%程度の水準で推移しました。

ポートフォリオについて

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が１年以内の短期公社債などで運用を行いました。

【組入上位銘柄】

期首					期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率	順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	137回 共同発行市場公募地方債	0.566%	2024/8/23	23.8%	1	148回 共同発行市場公募地方債	0.553%	2025/7/25	16.5%
2	26年度10回 愛知県公募公債	0.588%	2024/9/30	12.5%	2	149回 共同発行市場公募地方債	0.500%	2025/8/25	11.0%
3	26年度9回 埼玉県公募公債	0.429%	2025/2/25	10.5%	3	153回 共同発行市場公募地方債	0.469%	2025/12/25	11.0%
4	26年度5回 静岡県公募公債	0.610%	2024/7/25	10.4%	4	27年度7回 福岡県公募公債	0.464%	2025/12/25	11.0%
5	496回 関西電力社債	0.908%	2025/2/25	6.3%	5	27年度8回 埼玉県公募公債	0.410%	2026/1/28	11.0%

(注) 比率はMHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.01%上回りました。相対的に利回り水準に魅力のある地方債や社債などに投資したことがプラスに寄与し、期を通してみるとベンチマークを上回る結果となりました。

今後の運用方針

日銀は2025年6月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%とする金融政策を維持しました。日銀は引き続き政策金利の引き上げを行うと見られますが、米国の関税政策の先行きなど、内外経済の不確実性が高い中では日銀は慎重に利上げを行うと見られ、今後の金利上昇は限定的なものとなることが見込まれます。そのため、今後も短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2024年7月2日から2025年6月30日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 77,985	千円 － (77,800)
	特殊債証券	28,018	－ (28,000)
	社債証券	20,006	－ (30,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年7月2日から2025年6月30日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 126	百万円 28	% 23.0	百万円 －	百万円 －	% －

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債
(A) 債券種類別開示
国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	55,000	54,973	60.6	49.6	—	—	60.6
普 通 社 債 券	8,000	7,985	8.8	—	—	—	8.8
合 計	63,000	62,959	69.4	49.6	—	—	69.4

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
1 4 8 回 共同発行市場公募地方債	0.5530	15,000	15,000	2025/07/25
1 4 9 回 共同発行市場公募地方債	0.5000	10,000	9,999	2025/08/25
2 7 年度 7 回 福岡県公募公債	0.4640	10,000	9,993	2025/12/25
1 5 3 回 共同発行市場公募地方債	0.4690	10,000	9,993	2025/12/25
2 7 年度 8 回 埼玉県公募公債	0.4100	10,000	9,988	2026/01/28
小 計	—	55,000	54,973	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
5 3 7 回 関西電力社債	0.1400	4,000	3,986	2026/01/23
3 2 9 回 北海道電力社債	0.6650	4,000	3,998	2026/01/23
小 計	—	8,000	7,985	—
合 計	—	63,000	62,959	—

■投資信託財産の構成

2025年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	62,959	69.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,783	30.6
投 資 信 託 財 産 総 額	90,742	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	90,742,439円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,690,507
公 社 債 (評価額)	62,959,010
未 収 利 息	53,235
前 払 費 用	39,687
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	90,742,439
元 本	88,396,650
次 期 繰 越 損 益 金	2,345,789
(D) 受 益 権 総 口 数	88,396,650口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,265円

(注1) 期首元本額	93,597,106円	通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型)	米ドルコース
追加設定元本額	—円		4,157,380円
一部解約元本額	5,200,456円	通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型)	豪ドルコース
(注2) 期末における元本の内訳			1,769,440円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020円	通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型)	ブラジルリアルコース
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045円		4,971,163円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020円	インカムビルダー (毎月決算型)	限定為替ヘッジ
MHAMライフ ナビゲーション 2050	2,453,499円		317,740円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)		インカムビルダー (毎月決算型)	為替ヘッジなし
	314,857円		5,346,545円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)		インカムビルダー (年1回決算型)	限定為替ヘッジ
	7,777,756円		545,144円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	4,409,727円	インカムビルダー (年1回決算型)	為替ヘッジなし
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	5,766,944円		5,864,317円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	15,359,545円	インカムビルダー (毎月決算型)	世界通貨分散コース
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース			4,977,065円
	324,207円	インカムビルダー (年1回決算型)	世界通貨分散コース
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース			1,367,895円
	10,606,394円	期末元本合計	88,396,650円
通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型)	円コース		
	1,580,947円		

■損益の状況

当期 自2024年7月2日 至2025年6月30日

項 目		当 期
(A) 配 当 等 収 益		426,529円
受 取 利 息		426,529
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		△118,454
売 買 益		21,060
売 買 損		△139,514
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)		308,075
(D) 前 期 繰 越 損 益 金		2,162,258
(E) 解 約 差 損 益 金		△124,544
(F) 合 計 (C+D+E)		2,345,789
次 期 繰 越 損 益 金 (F)		2,345,789

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)